



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 日本トムソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	29,296	12.5	2,521	255.2	2,860	262.1	2,065	97.9
30年3月期第2四半期	26,043	22.5	710	2.3	790		1,043	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,151百万円 (7.3%) 30年3月期第2四半期 2,320百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.87	28.80
30年3月期第2四半期	14.51	14.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	98,724	61,127	61.7	851.33
30年3月期	98,493	59,666	60.1	828.26

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 60,935百万円 30年3月期 59,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.50		6.50	13.00
31年3月期		7.50			
31年3月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	10.5	5,500	107.6	5,400	125.3	3,800	126.4	53.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	73,501,425 株	30年3月期	73,501,425 株
31年3月期2Q	1,924,744 株	30年3月期	2,005,532 株
31年3月期2Q	71,543,139 株	30年3月期2Q	71,901,493 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(31年3月期2Q 431,900株、30年3月期480,100株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(31年3月期2Q 454,016株、30年3月期2Q 74,766株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、相次ぐ自然災害による影響が一部で見られたものの、雇用環境の改善や好調な企業収益を背景とした設備投資の増加により、緩やかな景気回復が続きました。海外経済においては、先進国を中心に回復基調で推移しましたが、国際的な貿易摩擦による影響が懸念されるなど、先行きに不透明感が生じました。

このような情勢のもとで、当社グループは、本年4月より「IKO中期経営計画2020（CHANGE & CHALLENGE ～Next Stage－ACCOMPLISH）」をスタートさせ、持続的な成長と高収益体質の確立を目指し、組織横断による重点課題の解決や各種業務の効率化を推進するための諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、堅調な設備投資需要を背景に、既存顧客との取引深耕に努めるとともに、新規システムを活用した顧客管理体制の強化に注力いたしました。

製品開発面につきましては、お客様ニーズに応える高付加価値製品の拡充を図るべく、機械装置の軽量化・コンパクト化の実現を目指した『精密位置決めテーブルTEシリーズ』のロングストローク品を開発し、10月に販売を開始いたしました。

生産面につきましては、国内外の旺盛な需要動向を受け、生産能力の拡大に向けた体制強化に傾注いたしました。国内工場や生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.においては、増員・設備増設等による供給体制の整備を急ぐとともに、工程の整流化・管理能力向上を推進し、生産性の改善にも努めました。

当社グループの営業状況をみますと、第2四半期以降、過熱感のあった受注は落ち着きつつあるものの、受注残高は依然として高い水準にあります。国内市場においては、エレクトロニクス関連機器向けや工作機械向けを中心に売上高は増加しました。海外市場においては、北米地域では、一般産業機械向けの需要が堅調に推移した一方、エレクトロニクス関連機器向け等が伸び悩み、売上高は横ばいとなりました。欧州地域では、工作機械や一般産業機械向け等の需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。中国では、販売子会社や現地代理店を通じて積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は増加しました。その他地域では、ASEANの一部で慎重な姿勢も見られ、売上高は減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,296百万円(前年同期比12.5%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産効果等により、営業利益は2,521百万円(前年同期比255.2%増)、経常利益は2,860百万円(前年同期比262.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,065百万円(前年同期比97.9%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は28,012百万円(前年同期比40.0%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は33,110百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は25,913百万円(前年同期比13.8%増)、諸機械部品は3,382百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	22,770	87.4 %	25,913	88.5 %	3,142	13.8 %
諸機械部品	3,272	12.6	3,382	11.5	110	3.4
売上高合計	26,043	100.0	29,296	100.0	3,253	12.5

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し98,724百万円となりました。これは主に、有価証券2,099百万円、たな卸資産1,520百万円、繰延税金資産623百万円等の増加と、現金及び預金2,715百万円、受取手形及び売掛金891百万円、投資有価証券461百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円減少し37,596百万円となりました。これは主に、長期借入金1,389百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,461百万円増加し61,127百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,596百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し17,405百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ269百万円減少し3,654百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,718百万円、減価償却費1,638百万円、売上債権の減少額904百万円等による収入項目と、たな卸資産の増加額1,237百万円、法人税等の支払額373百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ708百万円増加し2,155百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,942百万円、無形固定資産の取得による支出120百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,522百万円減少し2,147百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,389百万円、配当金の支払額468百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出316百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想のとおりに移っており、現時点では、平成30年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,104	15,388
受取手形及び売掛金	16,373	15,481
有価証券	-	2,099
商品及び製品	11,734	12,677
仕掛品	8,713	9,242
原材料及び貯蔵品	5,095	5,142
その他	1,301	922
貸倒引当金	△25	△29
流動資産合計	61,296	60,926
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	9,700	9,559
その他(純額)	10,613	11,323
有形固定資産合計	20,313	20,882
無形固定資産		
投資その他の資産	2,956	2,746
投資有価証券	11,119	10,658
その他	2,856	3,559
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	13,927	14,168
固定資産合計	37,196	37,797
資産合計	98,493	98,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,939	10,746
1年内返済予定の長期借入金	2,778	2,755
未払法人税等	479	1,220
役員賞与引当金	60	30
その他	5,319	5,027
流動負債合計	19,577	19,780
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,516	7,150
退職給付に係る負債	15	15
その他	717	649
固定負債合計	19,249	17,815
負債合計	38,827	37,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,875
利益剰余金	33,544	35,140
自己株式	△1,169	△1,111
株主資本合計	54,795	56,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,450	4,117
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△154	296
退職給付に係る調整累計額	125	83
その他の包括利益累計額合計	4,422	4,497
新株予約権	76	114
非支配株主持分	372	78
純資産合計	59,666	61,127
負債純資産合計	98,493	98,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	26,043	29,296
売上原価	18,823	20,089
売上総利益	7,220	9,206
販売費及び一般管理費	6,510	6,684
営業利益	710	2,521
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	103	137
為替差益	30	202
その他	162	162
営業外収益合計	301	509
営業外費用		
支払利息	71	43
売上割引	118	88
その他	32	38
営業外費用合計	221	170
経常利益	790	2,860
特別利益		
固定資産売却益	36	0
移転補償金	250	-
特別利益合計	286	0
特別損失		
減損損失	-	142
特別損失合計	-	142
税金等調整前四半期純利益	1,076	2,718
法人税等	20	644
四半期純利益	1,056	2,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043	2,065

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,056	2,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	895	△332
繰延ヘッジ損益	△14	△1
為替換算調整勘定	340	453
退職給付に係る調整額	42	△42
その他の包括利益合計	1,264	77
四半期包括利益	2,320	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,316	2,140
非支配株主に係る四半期包括利益	3	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,076	2,718
減価償却費	1,528	1,638
減損損失	-	142
引当金の増減額(△は減少)	△30	△27
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△134	△21
受取利息及び受取配当金	△109	△144
支払利息	71	43
為替差損益(△は益)	△46	△104
固定資産除却損	9	12
移転補償金	△250	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,112	904
たな卸資産の増減額(△は増加)	522	△1,237
仕入債務の増減額(△は減少)	1,465	△214
未払費用の増減額(△は減少)	182	19
その他	308	394
小計	3,479	4,124
利息及び配当金の受取額	109	144
利息の支払額	△81	△43
移転補償金の受取額	250	-
建物解体費用の支払額	-	△197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	166	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,924	3,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△852	△1,942
無形固定資産の取得による支出	△68	△120
その他	△525	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	△2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△211	-
長期借入れによる収入	2,100	-
長期借入金の返済による支出	△1,106	△1,389
社債の償還による支出	△5,000	-
配当金の支払額	△467	△468
連結の範囲の変更を伴わない子会社持分の取得による支出	-	△316
その他	15	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,670	△2,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,058	△613
現金及び現金同等物の期首残高	20,040	18,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,981	17,405

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。